



# 平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

上場会社名 井関農機株式会社

コード番号 6310

(URL <http://www.iseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 弘之

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 真木 康則

平成 16年 5月 24日

上場取引所 : 東・大

本社所在都道府県 : 東京都

TEL (03) 5604 - 7671

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績

(金額の百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	153,624	1.8	6,373	2.9	5,092	23.5
15年 3月期	156,381	3.7	6,192	44.7	4,124	66.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	3,077	204.7	13.90		6.4	2.5	3.3
15年 3月期	1,009	42.3	4.56		2.2	1.8	2.6

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 221,423,508 株 15年 3月期 221,719,717 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	197,156	49,576	25.1	226.85
15年 3月期	215,163	46,483	21.6	210.44

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 218,546,196 株 15年 3月期 220,884,011 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	12,368	5,633	26,639	11,029
15年 3月期	12,494	1,905	12,675	19,565

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (減少) - 社 持分法 (新規) - 社 (減少) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	75,000	2,600	2,000	1,600
通期	159,000	7,800	6,500	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 16円 01銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当企業集団は、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とし、その他の事業として試験装置の製造、販売及びサービス・その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

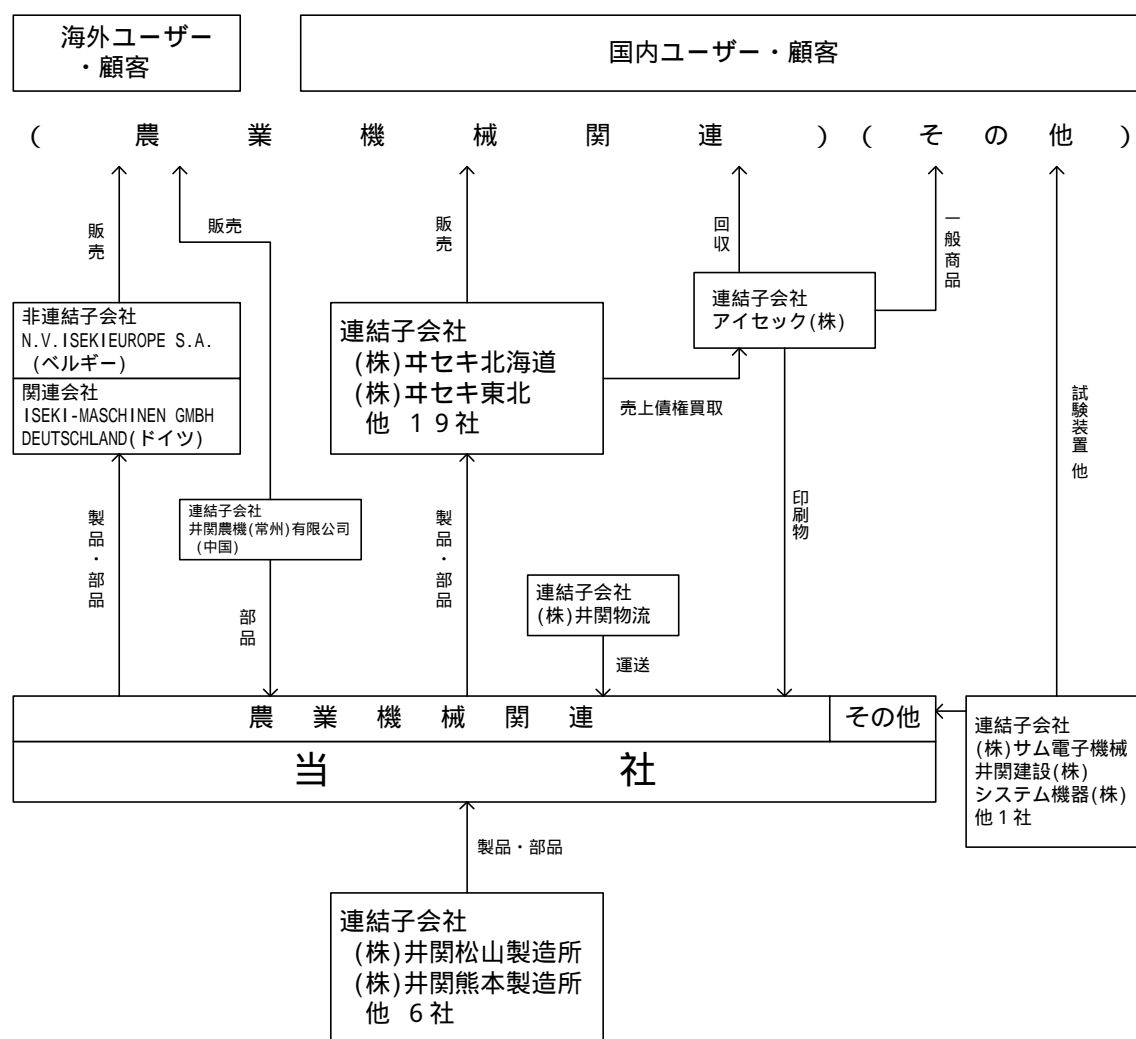
### (農業機械関連)

(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所ほか6社で製造し、これを国内においては主に全国の販売会社21社を通じて販売しております。アイセック(株)は販売会社の売上債権買取、製品カタログの印刷等を行っております。なお、当期から100%子会社の井関農機(常州)有限公司が連結対象となっております。

### (その他)

(株)サム電子機械は試験装置の製造、販売、システム機器(株)は情報処理サービスを行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当社は、創業以来約80年にわたり農業機械の総合専門メーカーとしてわが国農業の近代化に貢献してまいりました。その間、一貫して農業の効率化、省力化を追求し続け、その過程のなかで数々の農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してまいりました。

世界人口の増加と食糧問題、また今日のわが国の食糧自給率や国土保全の問題を考えると、農業の果たす役割は大きく、また、農業機械メーカーの社会的使命はますます重要となってくると考えております。

当社は「需要家に喜ばれる製品の提供」を通して、今後ともわが国農業ならびに世界の農業に貢献することを経営の基本理念として活動を続けてまいります。

そのために、「商品力の強化、品質の向上、コストダウンの推進、営業サービス力の強化」を重点方針とし、安定した業績を確保できる企業体質づくりを目指し、収益構造の改革に取り組んでまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する配当の決定は、最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や将来の事業展開を総合勘案し、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

### 3. 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

#### (1) 中期経営戦略

当社は、平成15年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画を策定しております。平成17年度の経営目標並びに達成のための基本戦略は以下の通りであり、グループを上げて諸施策を推進中であります。

#### 1) 中期目標(平成17年度)

営業利益 100億円

有利子負債圧縮 残高 600億円台

#### 2) 基本戦略

中期業績計画達成のための戦略として、以下の4点に注力し、「企業価値の拡大」を図ってまいります。

海外販売の強化拡大

営業力強化による国内農機市場でのシェア20%確保

農機専門メーカーの強みを生かした商品開発力の更なる強化

連結収益構造改革の推進による「低コスト構造」の構築

#### 3) 市場別戦略と施策

海外市場

市場開拓を一層推進し、製品売上50%増(17年度対14年度比)の155億円を目指しております。

そのための施策として、北米向けトラクターの価格競争力強化、欧州市場での販路拡大、東南アジア市場へのトラクター販売開始(平成15年度)、中国市場への参入(平成16年度試験販売開始)を推進しております。

国内市場

大型農業機械及び野菜作機械の拡販に注力し、直販戦力強化と大規模営農への取組み強化を図り、国内市場でシェア20%確保を目指します。

併せて、非農機(養液施設、コイン精米事業、修理収入、農業用資材)の売上拡大を図ります。

#### 商品開発力の強化

顧客ニーズにきめ細かく対応する商品を開発するとともに、抜本的原価低減を図ってまいります。そのための施策として、新製品原価低減、海外調達の拡大、中国生産拠点の生産拡大を推進しております。

#### 連結収益構造改革の推進

連結収益構造の改革を図り、グループ財務体質を一段と強化し、低コスト構造の企業体質を構築してまいります。全てのコスト 3 割削減を目標に、在庫削減、有利子負債削減、販売会社の収益構造改革の推進、型式数削減、リードタイム短縮等を推進しております。

当社は平成 15 年 9 月に子会社の車輛リース事業の営業譲渡、平成 15 年 12 月にはシンジケートローンを実施いたしました。これにより平成 16 年 3 月期末の有利子負債は、削減計画を大幅に上廻り、前期末比 258 億円削減の 783 億円となりました。

#### 4) 財務戦略、資本政策

##### 有利子負債の圧縮

収益構造改革推進により、キャッシュフロー倍率 8 倍程度、平成 17 年度末の有利子負債残高 600 億円台を目標に推進してまいりました。

平成 16 年 6 月実施予定のクレジット事業の営業譲渡による譲渡収入約 130 億円は、全額子会社の借入金返済に充てる予定であります。これにより、目標を前倒しで達成することとなります。

##### 株式交換による販売会社 100%子会社化の推進

グループ力の強化と併せて、特約店の安定株式化を図るものであります。連結 20 社のうち 17 社を 100%子会社化し、計画を完了いたしました。

##### 自己株取得の実施

中期 3 ヶ年合計で、取得株数 20 百万株、25 億円程度を目途に自己株取得を計画しております。当期には 432 万株を取得し、平成 16 年 3 月期末残高は 633 万株であります。

#### (2) 対処すべき課題

厳しい経営環境が今しばらく続くとの認識のもと、当社はグループ並びに全事業にわたる収益構造改革にスピードを上げて取り組んでおります。低コスト構造を構築し、連結財務体質の強化を図るとともに、顧客の視点に立った低価格で高品質の商品と、サービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図ってまいります。安定的な収益の確保に向け、企業基盤の強化に全力を傾注してまいり所存であります。

取り組むべき重点課題は以下の通りであります。

多様な顧客のニーズに応えることに努めてまいります。より一層のコストダウンに取り組み、価格競争力を強化し、シェアの拡大を図ってまいります。

輸出については、北米・欧州を中心に引き続き新商品を投入し、販売体制を強化するとともに、中国・東南アジア等、新規市場開拓を行い、売上の拡大に努めてまいります。

グループ全体で資金、資産の効率的な運用を図ります。流通在庫の削減を更に進め、有利子負債の圧縮を図るとともに、固定費の徹底的な削減により収益改善に努めてまいります。

また環境への対応につきましては、経営の重要課題の一つとして取り組んでおります。省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音など環境問題への取り組みを強化してまいります。平成 15 年 5 月に社長を委員長とする環境委員会を設置し、平成 16 年 5 月に「環境報告書」を発行いたしました。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、公正な経営を維持することを主たる目的として、経営システムを運営しております。また、安定的な株主価値向上を経営の最重要課題と考えております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、様々な手段を講じてコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

##### 1) 経営執行システム

取締役会は10名の取締役と監査役4名(社外監査役3名)が出席し、業務執行状況を監督しております。また、経営会議は、取締役10名および指名された執行役員で構成し、業務執行の意思決定、業務推進の諸策を決定しております。決定事項は取締役会に報告されております。

執行役員6名は各事業所単位における業務を委嘱され、迅速かつ適切な意思決定による業務を執行しております。

##### 2) 会計監査システム

会計監査人である監査法人と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づく報酬を支払っております。会計監査人と当社監査役は、定例の連絡会を開催し、情報の交換を行っております。

##### 3) コンプライアンス

全取締役、全監査役で構成される「倫理委員会」を設置し、「倫理規程」に基づくコンプライアンス活動を行っております。グループ従業員全員には冊子「井関グループ倫理行動規範」を配布し、徹底を図っております。

監査役は各事業・各業務部門への監査を実施し、諸法令、諸規程、諸規則に基づき、業務が正常に遂行されているかを確認、指導を行っております。また、内部監査のため「監査室」を設置し、「内部監査規程」に基づき、関係会社及び社内各事業部門を対象に、日常業務の適正性、経営の妥当性、効率性監査を実施しております。

##### 4) 情報開示

当社は経営の透明性を確保するため、当期にIR室を新設し、積極的な情報開示に努めております。株主・投資家の皆さまに対して、経営戦略、事業活動などの企業情報を主体的に開示することはもちろん、タイムリーディスクロージャーに取り組んでおります。当期から四半期業績開示を開始いたしました。次期以降、IR活動に更なる深みと広がりを持たせるべく、情報開示のより一層の拡充を図ってまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業の構造改革による収益改善と輸出に支えられ景気は底離れし、ようやく明るい兆しが見えてきました。しかしながら、依然として個人消費は低迷し、また輸出も円高による影響が懸念されており、楽観はできない状況にあります。

一般経済が長期にわたって停滞する中で、農家経済もまた厳しい状況が続いており、農業機械の需要は前年並みに推移しました。農業を取り巻く環境は、農家戸数の減少、経営規模の二極化などの構造的な諸問題に加えて、市場経済型農業を目指した「食料・農業・農村基本計画」の見直しやWTO・FTA農業交渉などもあり、市場の変化が一段と加速するものと思われます。

このような状況の中で、当社は多様化する顧客ニーズに適合した新商品を品揃えし、国内はもとより、輸出の拡大に努めてまいりました。その結果、海外売上高は北米向けトラクターの増販等により133億円(前期比9.7%増加)となったものの、国内売上高は、農業用施設(前期比32億円減少)の売上減少等により、1,403億円(前期比2.7%減少)となり、売上高合計は前期比28億円減少の1,536億円(前期比1.8%減少)となりました。

営業利益は、コストダウンによる原価改善と固定費削減により、前期比1億8千万円(2.9%)増加し、63億7千3百万円となりました。経常利益は、有利子負債削減による金利減少5億円等により、前期比9億6千7百万円(23.5%)増加して50億9千2百万円となりました。当期純利益は、車輛リース事業売却益3億円と法人税等調整額の計上、及び特別損失の減少等により、前期比20億6千7百万円(204.7%)増加し、30億7千7百万円となりました。

#### (2) 商品別売上の概況

##### 1) 国内

整地用機械(トラクター、耕うん機等)は、大型トラクターが増加したものの、小型トラクターが伸び悩み、297億円(前期比0.8%減少)となりました。栽培用機械(田植機、野菜移植機)は、田植機と野菜移植機の増加(前期比18.4%増加)により、121億円(前期比1.3%増加)となりました。収穫調製用機械(コンバイン、乾燥機等)は、317億円(前期比1.5%減少)となりました。このうち、主力のコンバインは大規模営農向け大型機械が増加したものの、小型2条コンバインの伸び悩みにより前期比1.1%の減少となっております。作業機・補修用部品は296億円(前期比0.9%増加)となりました。その他の売上高は372億円(前期比8.8%減少)で、このうち農業用施設は、大型乾燥施設の減少と養液施設の完工遅れなどにより、前期比32億円(31.3%)減少し69億円となりました。

##### 2) 海外

整地用機械は、107億円(前期比14.1%増加)となりました。北米市場ではトラクター「GCシリーズ」、欧州市場では新商品の乗用芝刈機「SXGシリーズ」が、大きく売上を伸ばしております。栽培用機械は韓国向け田植機の増加により、6億円(前期比36.4%増加)となっております。

#### (3) 中期計画の進捗

##### 1) 海外販売の強化拡大

海外製品売上は、計画比5億円増加の115億円(前期比14億円増加)となりました。

北米は好調な需要に支えられ、品揃えの拡大により計画通り57億円(前期比9億円増加)となりました。欧州は、新商品乗用芝刈機「SXGシリーズ」が好調で、計画比4億円増加の46億円(前期比4億円増加)となりました。東南アジア市場は、当期からタイ、マレーシア向けにトラ

クター販売を開始しました。中国市場は、17年3月期のコンバイン試験販売に向けて準備を進めております。

## 2) 国内市場

農業機械全体の売上は、計画比25億円未達の735億円(前期比6億円減少)となりました。小型機械が伸び悩みましたが、中期重点商品の大型農業機械と野菜作機械は、ほぼ計画通りに増販となりました。

非農機(養液施設、コイン精米収入、修理収入、農業用資材)の売上拡大は、養液施設の完工遅れによる売上減12億円等があり、計画比では13億円の未達となりましたが、前期比6億円増加の126億円となりました。

## 3) 商品開発力の強化

新製品原価低減は、概ね計画通り進捗しております。中国生産拠点(常州)についても、計画通り平成16年1月から操業を開始いたしました。

## 4) 連結収益構造改革の推進

### 生産体制の整備

当期、邦栄製造所の松山製造所隣接地への移転(平成15年7月)、トラクターの松山製造所への集約(平成15年6月)、エフエス熊本の熊本製造所内への移転(平成16年5月完了予定)を実施いたしました。以上の施策により、間接部門の効率化、運搬の効率化等で、年間約2億円の経費削減が達成できることとなりました。

### 型式削減、リードタイム短縮

型式削減は、前期比14%削減計画に対し10%削減の実績であります。リードタイム短縮は目標とする15日以内に対し、91%の達成状況であり、平成16年度には100%達成予定であります。

## (4) 当期の利益分配に関する事項

平成16年4月28日付で発表したとおり、同日開催の取締役会で平成16年3月期末に復配(1株当たり3円)とすることを決議し、平成16年6月29日開催予定の定時株主総会に付議することになりました。

## (5) 次期の見通し

わが国経済は、景気回復の兆しが見えてきたとはいっても、原材料価格の上昇など懸念材料もあり、厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況のもと、当社は安定的な収益確保に向け、企業基盤の強化に努めてまいります。

売上高は、当期比54億円増加の1,590億円を予想しております。主な増加の内訳は海外製品15億円、国内整地用機械20億円、養液施設20億円などです。

営業利益は、増販による増益およびコストダウンにより、当期比14億円増加の78億円を見込んでおります。経常利益は当期比14億円増加の65億円、当期純利益は、当期比4億円増加の35億円をそれぞれ見込んでおります。

## (6) 次期の利益分配に関する見通し

「安定した配当の継続」の基本方針に則り、当期と同じく1株につき期末配当金3円の配当を予定しております。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の概況

当期の営業活動キャッシュ・フローは、124 億円の収入となりました(前期比 1 億円の収入減)。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

投資活動キャッシュ・フローは、56 億円の収入となりました(前期比 75 億円の収入増)。これは、財務構造改革の一環として実施したシンジケートローンにより、定期預金を 90 億円解約したことによるもので、リース事業の売却収入 8 億円と合わせ、98 億円が当期に特別に発生した収入であります。

財務活動キャッシュ・フローは、266 億円の支出となりました(前期比 139 億円の支出増)。前期に引き続き営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを主として有利子負債の返済 255 億円に充当しました。なお、自己株式の取得に 12 億円投入しました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

区 分	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率 (%)	17.7	19.5	21.6	25.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.2	6.2	9.5	34.3
債務償還年数 (年)	15.1	8.1	8.3	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	5.9	5.5	7.0

・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金のを全てを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (2) 次期の見通し

次期の営業活動キャッシュ・フローは、平成 16 年 6 月に予定しているクレジット事業の営業譲渡による収入約 130 億円を加えて、200 億円程度を見込んでおります。投資活動キャッシュ・フローは、主に、新製品設備投資及び生産設備の更新に資金を充てる予定であります。財務活動キャッシュ・フローは、引き続き有利子負債の返済を進める予定で、180 億円程度の支出を予定しております。



## 連結財務諸表等

### 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		対 前 期 比較増減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	104,239	52.9	122,568	57.0	18,328
現金及び預金	13,465		30,989		17,524
受取手形及び売掛金	33,818		31,984		1,834
割賦売掛金	13,091		16,005		2,914
有価証券	276		282		5
棚卸資産	38,921		39,348		426
繰延税金資産	1,603		375		1,228
その他	3,819		4,310		490
貸倒引当金	757		728		29
固 定 資 産	92,916	47.1	92,595	43.0	321
1.有形固定資産	79,805	40.5	81,390	37.8	1,585
建物及び構築物	15,516		16,064		547
機械装置及び運搬具	9,335		10,345		1,009
土地	50,399		50,234		165
建設仮勘定	1,161		479		681
その他	3,390		4,267		876
2.無形固定資産	1,058	0.5	1,129	0.5	70
3.投資その他の資産	12,052	6.1	10,074	4.7	1,977
投資有価証券	7,699		6,070		1,628
長期貸付金	300		356		55
繰延税金資産	477		535		58
その他	4,352		3,355		997
貸倒引当金	777		242		534
資 産 合 計	197,156	100	215,163	100	18,007

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		対前期 比較増減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	102,196	51.8	138,466	64.4	36,269
支払手形及び買掛金	39,937		37,421		2,516
短 期 借 入 金	39,337		72,516		33,178
社 債 (償還一年以内)	40		8,000		7,960
長 期 借 入 金 (返済一年以内)	10,499		9,337		1,162
未払法人税等	1,750		542		1,207
そ の 他	10,631		10,649		17
固 定 負 債	43,924	22.3	28,424	13.2	15,499
社 債	480		100		380
長 期 借 入 金	27,739		13,610		14,129
繰延税金負債	1,239		541		697
再評価に係る繰延税金負債	7,131		7,131		
退職給付引当金	4,821		4,510		310
役員退職慰労引当金	226		257		30
そ の 他	2,286		2,273		12
負 債 合 計	146,121	74.1	166,891	77.6	20,770
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	1,458	0.8	1,789	0.8	330
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	22,534	11.4	22,534	10.5	
資 本 剰 余 金	11,645	5.9	11,599	5.4	45
利 益 剰 余 金	4,519	2.3	1,442	0.7	3,077
土 地 再 評 価 差 額 金	10,696	5.4	10,696	5.0	
その他有価証券評価差額金	1,584	0.8	514	0.2	1,069
為 替 換 算 調 整 勘 定	7	0.0			7
自 己 株 式	1,395	0.7	303	0.2	1,091
資 本 合 計	49,576	25.1	46,483	21.6	3,092
負債、少数株主持分及び資本合計	197,156	100	215,163	100	18,007

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		対 前 期 比較増減( ) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	153,624	100	156,381	100	2,756
売 上 原 価	103,100	67.1	105,374	67.4	2,273
売 上 総 利 益	50,523	32.9	51,007	32.6	483
販売費及び一般管理費	44,149	28.8	44,814	28.6	664
営 業 利 益	6,373	4.1	6,192	4.0	180
営 業 外 収 益	1,177	0.8	1,140	0.7	37
受取利息及び配当金	253		256		2
そ の 他	924		884		40
営 業 外 費 用	2,459	1.6	3,209	2.1	749
支 払 利 息	1,749		2,345		595
そ の 他	709		863		154
経 常 利 益	5,092	3.3	4,124	2.6	967
特 別 利 益	553	0.4	710	0.5	156
固定資産処分益	54		393		338
投資有価証券売却益	62		268		205
リース事業売却益	341				341
保 険 差 益	94				94
貸倒引当金戻入益			48		48
特 別 損 失	1,400	0.9	3,089	2.0	1,689
固定資産処分損	473		636		162
貸倒引当金繰入額	566				566
貸 倒 損 失	44		1,158		1,114
販売用不動産評価損	245				245
投資有価証券評価損			852		852
そ の 他	69		441		372
税金等調整前当期純利益	4,245	2.8	1,744	1.1	2,500
法人税、住民税及び事業税	2,298	1.5	1,015	0.6	1,282
法 人 税 等 調 整 額	1,188	0.8	370	0.2	818
少数株主利益(減算)	58	0.1	89	0.1	30
当 期 純 利 益	3,077	2.0	1,009	0.6	2,067

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	対 前 期 比較増減 ( )
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資本剰余金期首残高	11,599	11,599	
資本剰余金増加高	45		45
1. 自己株式処分差益	45		45
資本剰余金期末残高	11,645	11,599	45
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利益剰余金期首残高	1,442	101	1,340
利益剰余金増加高	3,077	1,340	1,736
1. 当 期 純 利 益	3,077	1,009	2,067
2. 土地再評価差額金取崩額		323	323
3. 連結子会社減少による 利益剰余金増加高		7	7
利益剰余金期末残高	4,519	1,442	3,077

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	対 前 期 比較増減( )
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,245	1,744	2,500
減価償却費	4,483	4,897	414
連結調整勘定償却額	193	30	223
退職給付引当金の増加額	310	441	131
投資有価証券売却損益	62	268	205
投資有価証券評価損	-	852	852
受取利息及び受取配当金	253	256	2
保険差益	94	-	94
支払利息	1,620	2,214	593
為替差益	109	76	33
有形・無形固定資産売却損益	419	242	176
リース事業売却益	341	-	341
売上債権の減少額	309	6,576	6,267
棚卸資産の減少額	1,141	4,541	3,400
仕入債務の増減額	2,516	3,880	6,397
その他の	832	1,280	2,113
小 計	14,824	15,779	955
利息及び配当金の受取額	254	258	3
保険金収入	152	-	152
利息の支払額	1,771	2,258	487
法人税等の支払額	1,090	1,284	194
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,368	12,494	125
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	34	207	172
有価証券の売却による収入	260	35	225
有形・無形固定資産の取得による支出	5,080	4,918	161
有形・無形固定資産の売却による収入	894	1,668	773
リース事業の売却による収入	767	-	767
投資有価証券の取得による支出	79	534	454
投資有価証券の売却による収入	106	286	179
貸付金の純減少額	71	1,290	1,218
定期預金の純増減額	8,988	88	9,077
その他の	262	564	826
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,633	1,905	7,538
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	33,178	5,720	27,458
長期借入れによる収入	26,690	5,511	21,178
長期借入金の返済による支出	11,398	9,003	2,395
社債の発行による収入	420	100	320
社債の償還による支出	8,000	3,000	5,000
自己株式の取得による支出	1,235	555	679
自己株式の売却による収入	66	-	66
その他の	3	6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,639	12,675	13,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	76	25
現金及び現金同等物の減少額	8,535	2,008	6,526
現金及び現金同等物の期首残高	19,565	21,587	2,021
連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額	-	12	12
現金及び現金同等物の期末残高	11,029	19,565	8,535

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …………… 36社 ( (株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)中セキ北海道、  
(株)中セキ東北ほか )

・新規 …………… 1社 (井関農機(常州)有限公司 (設立) )

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)中セキ北海道ほか19社の販売会社及び井関農機(常州)有限公司の決算日は12月31日、(株)井関松山製造所ほか14社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………連結決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

棚卸資産……………主として総平均法による低価法

デリバティブ……………時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として工具は定額法、その他は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は定額法。

無形固定資産

定額法(但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なり - ス取引の処理方法

り - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・り - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### イ.ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

##### ロ.ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金

##### ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 注 記 事 項

### ( 連 結 貸 借 対 照 表 関 係 )

	当 期	前 期	増 減
1.有形固定資産減価償却累計額	84,440 百万円	85,603 百万円	1,162 百万円
2.保 証 債 務	10,152 百万円	10,555 百万円	402 百万円
3.受 取 手 形 割 引 高	191 百万円	537 百万円	345 百万円
4.受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	710 百万円	774 百万円	64 百万円
5.自 己 株 式 数	6,507,892 株	4,170,077 株	2,337,815 株
6.事 業 用 土 地 の 再 評 価			

当社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部(固定負債)に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

- ・ 再 評 価 の 方 法 . . . . . 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)

第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出

- ・ 再評価を行った年月日 . . . . . 平成 13年 3月 31日

- ・ 再評価を行った土地の  
・ 期末時価と再評価後の . . . . . 4,559 百万円  
帳簿価額との差額

### ( 連 結 損 益 計 算 書 関 係 )

	当 期	前 期	増 減
研 究 開 発 費 の 総 額	3,822 百万円	3,862 百万円	40 百万円

### ( 連 結 キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期	増 減
現金及び預金勘定	13,465 百万円	30,989 百万円	17,524 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,435 百万円	11,424 百万円	8,988 百万円
現金及び現金同等物	11,029 百万円	19,565 百万円	8,535 百万円



## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)及び前期(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)  
全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当期(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前期(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当期(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)及び前期(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)  
海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 税 効 果 会 計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当 期	前 期
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	667 百万円	474 百万円
賞与引当金	424	220
未実現利益	925	7
繰越欠損金		218
そ の 他	167	97
<u>繰延税金負債と相殺</u>	<u>104</u>	<u>107</u>
繰延税金資産 計	2,080	910
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	187 百万円	209 百万円
その他有価証券評価差額	1,057	341
そ の 他	98	98
<u>繰延税金資産と相殺</u>	<u>104</u>	<u>107</u>
繰延税金負債 計	1,239	541

## 有 価 証 券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当 期 (平成16年3月31日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	455	457	2	681	689	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	190	189	1	120	119	0
合 計	645	646	1	801	808	7

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分		当 期 (平成16年3月31日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,058	5,718	2,660	2,447	3,372	924
	債 券						
	その他	1	1	0	1	1	0
	その他	0	0	0	-	-	-
(小 計)		3,059	5,720	2,660	2,448	3,373	924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	118	101	16	767	696	71
	その他	-	-	-	0	0	-
(小 計)		118	101	16	768	696	71
合 計		3,177	5,821	2,644	3,216	4,070	853

### 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当期(平成16年3月31日現在)	前期(平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	56	56
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式除く)	1,378	1,349

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
退職給付債務	30,445 百万円	30,443 百万円
年金資産	7,112	6,281
未積立退職給付債務 ( + )	23,333	24,162
会計基準変更時差異の未処理額	16,085	17,547
未認識数理計算上の差異	3,305	3,054
未認識過去勤務債務(債務の減額)	725	823
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	4,667	4,383
前払年金費用	154	127
退職給付引当金( - )	4,821	4,510

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
勤務費用	1,402 百万円	1,700 百万円
利息費用	633	761
期待運用収益	105	142
会計基準変更時差異の費用処理額	1,462	1,490
数理計算上の差異の費用処理額	277	146
過去勤務債務の費用処理額	98	98
その他の退職給付費用	56	68
退職給付費用( + + + + + )	3,628	3,926
特別退職金	11	319
計( + )	3,640	4,245

(注) 上記「特別退職金」は早期退職者等に係る割増退職金であり、特別損失に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年～13年	10年～13年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	10年～13年	10年～13年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 商品別生産実績

(単位 百万円)

内 訳	当 期		前 期		対 前 期 比 較 増 減 ( )
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		
整 地 用 機 械	39,019		33,828		5,191
栽 培 用 機 械	15,640		15,405		234
収 穫 調 製 用 機 械	30,606		32,353		1,747
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	2,093		2,126		33
そ の 他 農 業 関 連	8,646		12,236		3,590
そ の 他	2,177		1,784		392
合 計	98,182		97,735		447

(注) 金額は販売価格で表示しております。

### 2. 受注高

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っておりません。

### 3. 商品別販売実績

#### (1) 合 計

(単位 百万円)

内 訳	当 期		前 期		対 前 期 比 較 増 減 ( )	
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
整 地 用 機 械	40,351	26.3%	39,285	25.1%	1,066	2.7%
栽 培 用 機 械	12,724	8.3	12,392	7.9	332	2.7
収 穫 調 製 用 機 械	31,876	20.7	32,329	20.7	453	1.4
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	30,399	19.8	30,176	19.3	222	0.7
そ の 他 農 業 関 連	26,870	17.5	29,922	19.1	3,052	10.2
そ の 他	11,402	7.4	12,274	7.9	871	7.1
合 計	153,624	100	156,381	100	2,756	1.8

## (2) 国内

(単位 百万円)

内 訳	当 期		前 期		対 前 期 比 較 増 減 ( )	
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		金 額	増減比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
整 地 用 機 械	29,683	21.2	29,938	20.7	254	0.8
栽 培 用 機 械	12,077	8.6	11,918	8.3	159	1.3
収 穫 調 製 用 機 械	31,710	22.6	32,207	22.3	497	1.5
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	29,648	21.1	29,386	20.4	262	0.9
そ の 他 農 業 関 連	25,778	18.4	28,515	19.8	2,737	9.6
そ の 他	11,402	8.1	12,274	8.5	871	7.1
合 計	140,301	100	144,240	100	3,939	2.7

## (3) 海外

(単位 百万円)

内 訳	当 期		前 期		対 前 期 比 較 増 減 ( )	
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		金 額	増減比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
整 地 用 機 械	10,667	80.1	9,346	77.0	1,320	14.1
栽 培 用 機 械	646	4.9	474	3.9	172	36.4
収 穫 調 製 用 機 械	165	1.2	121	1.0	44	36.1
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	750	5.6	790	6.5	39	5.0
そ の 他 農 業 関 連	1,092	8.2	1,407	11.6	315	22.4
そ の 他						
合 計	13,323	100	12,140	100	1,182	9.7